

清須市告示第79号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び清須市財政状況の作成及び公表に関する条例（平成17年清須市条例第52号）の規定に基づき、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの期間（以下「令和7年度下半期分」という。）における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和8年5月1日

清須市長 永田純夫

本市の財政状況につきましては、1年を2期に分けて公表していますが、今回は、財政の動向及び財政方針を示した「令和8年度予算の編成方針」とともに、令和7年度下半期分の「収入及び支出の状況」、「市民の負担の状況」及び「財産並びに市債及び一時借入金の現在高」について公表します。

市民の皆様には市の財政状況についてご理解をいただくとともに、今後における市政の推進に積極的なご協力をお願いする次第です。

1 令和8年度予算の編成方針

(1) 経済情勢と国の動向

日本経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが国内の景気を下押しするリスクとなっており、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要があるとされています。

国の令和8年度予算の概算要求における総務省の地方財政収支の仮試算では、「経済・財政新生計画」等を踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映しつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされています。

(2) 予算編成の基本的な考え方

このような中、本市の財政状況に目を向けると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、3年連続で上昇が続いており、今後も高い水準で推移する公債費に加えて、賃金上昇に伴う人件費の増加や扶助費などの社会保障関係費の増加により、数値の改善が見込めない状況となっています。

加えて、大規模な施策事業や公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進などに伴って、市債現在高が令和7年度末には220億円を超え過去最大となることを見込まれるとともに、令和8年度以降、財政上有利な措置が受けられる合併特例債の発行ができないことから、財政状況はますます厳しさを増すことが予想されます。

これらのことから、令和8年度に一般財源の増を見込む経費がある場合は、既存単独事業や受益者負担の徹底した見直しによる「財源捻出」が前提となります。

令和8年度の予算編成にあたっては、行財政改革推進プラン（第5次行政改革大綱）で位置づけた重点改革項目の体系に応じた取組を着実に実施し、予算配分の重点化・効率化を図るとともに、経常収支比率が依然として高い水準で推移していることを踏まえ、経常経費の抑制による持続可能な財政構造の構築

に向けた取組を進めます。

また、現場の実情を最も把握する各部局長による事務・事業の重点化、立案を一層促進するために「枠配分型予算編成方式」を採用するとともに、財源確保の観点から、新規・拡充事業に伴う一般財源の増が見込まれる場合には、既存事業の廃止・見直し又は歳入確保策をセットで提案することを前提とする「ペイ・アズ・ユー・ゴー原則」を継続して適用することとします。

2 令和7年度収入及び支出の状況

令和8年3月31日現在の各会計の歳入及び歳出の執行状況は次のとおりです。

地方公共団体の決算は、出納整理期間（4月1日から5月31日）があることから、令和7年度決算は令和8年5月31日を待たないと確定しません。市債の未収入分などは出納整理期間中に収入されますので、各会計とも収入済額が支出済額を上回る見込みとなっており、令和7年度決算は黒字となる見通しです。

(1) 一般会計

ア 歳入

区 分	予算現額 (千円) ㉑	収入済額 (千円)		収入割合 (%) ㉒/㉑
		㉓	下半期分	
市税	13,166,494	12,926,880	4,853,455	98.2
地方譲与税	170,000	165,237	118,350	97.2
利子割交付金	23,000	21,937	14,656	95.4
配当割交付金	99,000	138,427	110,649	139.8
株式等譲渡所得割交付金	87,000	202,681	202,681	233.0
法人事業税交付金	221,000	240,386	129,224	108.8
地方消費税交付金	1,864,000	1,873,427	788,765	100.5
自動車取得税交付金	1	0	0	0.0
環境性能割交付金	48,000	45,024	29,606	93.8
地方特例交付金	97,326	99,717	7,391	102.5
地方交付税	3,852,913	4,080,532	1,548,533	105.9
交通安全対策特別交付金	10,000	8,463	4,052	84.6
分担金及び負担金	119,968	99,396	38,325	82.9
使用料及び手数料	327,143	246,440	134,221	75.3
国庫支出金	5,990,449	5,211,206	3,392,323	87.0
県支出金	2,249,391	1,676,209	1,452,693	74.5
財産収入	100,134	116,761	56,741	116.6
寄附金	466,262	339,377	230,438	72.8
繰入金	2,226,153	2,226,150	986,150	100.0
繰越金	1,262,664	1,262,665	0	100.0
諸収入	1,121,180	506,832	410,117	45.2
市債	4,430,000	540,000	540,000	12.2
合 計	37,932,078	32,027,747	15,048,370	84.4

※ 予算現額及び収入済額は、表示単位未満を四捨五入しています。

イ 歳出

区 分	予算現額 (千円) ㉑	支出済額 (千円)		執行割合 (%) ㉒/㉑
		㉓	下半期分	
議会費	234,438	230,126	111,106	98.2
総務費	8,222,491	5,090,235	2,513,772	61.9
民生費	15,118,544	13,628,727	7,904,979	90.1
衛生費	2,529,725	2,223,888	1,290,207	87.9
労働費	2,017	2,000	0	99.2
農林水産業費	149,667	90,551	52,354	60.5
商工費	899,245	696,339	269,314	77.4
土木費	3,085,080	1,928,536	795,402	62.5
消防費	1,335,040	1,069,164	505,648	80.1
教育費	4,194,205	3,341,708	1,537,671	79.7
公債費	2,133,917	2,133,917	1,052,754	100.0
予備費	27,709	0	0	0.0
合 計	37,932,078	30,435,191	16,033,207	80.2

※ 予算現額及び支出済額は、表示単位未満を四捨五入しています。

(2) 特別会計

ア 歳入

区 分	予算現額 (千円) ①	収入済額 (千円)		収入割合 (%) ②/①
		②	下半期分	
国民健康保険特別会計	5,838,869	5,103,609	2,733,649	87.4
介護保険特別会計	5,441,292	5,199,066	2,609,299	95.5
後期高齢者医療特別会計	2,029,623	2,032,133	1,550,708	100.1

※ 予算現額及び収入済額は、表示単位未満を四捨五入しています。

イ 歳出

区 分	予算現額 (千円) ①	支出済額 (千円)		執行割合 (%) ②/①
		②	下半期分	
国民健康保険特別会計	5,838,869	5,276,603	3,230,911	90.4
介護保険特別会計	5,441,292	4,876,836	2,704,340	89.6
後期高齢者医療特別会計	2,029,623	1,901,455	1,183,727	93.7

※ 予算現額及び支出済額は、表示単位未満を四捨五入しています。

(3) 企業会計

ア 収入

区 分		予算現額 (千円) ①	収入済額 (千円)		執行割合 (%) ②/①
			②	下半期分	
水道事業 会計	収益的収入	239,521	232,563	132,148	97.1
	資本的収入	113,414	13,757	12,239	12.1
下水道事 業会計	収益的収入	1,733,570	1,621,132	635,296	93.5
	資本的収入	1,967,315	1,391,912	1,371,382	70.7

※ 予算現額及び執行額は、表示単位未満を四捨五入しています。

イ 支出

区 分		予算現額 (千円) ①	支出済額 (千円)		執行割合 (%) ②/①
			②	下半期分	
水道事業 会計	収益的支出	237,021	227,812	179,736	96.1
	資本的支出	211,688	84,718	73,554	40.0
下水道事 業会計	収益的支出	1,686,866	1,639,809	1,448,825	97.2
	資本的支出	2,885,255	1,783,752	1,313,843	61.8

※ 予算現額及び執行額は、表示単位未満を四捨五入しています。

3 市民の負担の状況

市民一人あたりの市税負担額	63,982 円
---------------	----------

※ この金額は、個人市民税収入済額（現年課税分）を総人口で単純に割ったもので、表示単位未満を四捨五入しています。

※ 総人口 69,068 人（令和8年3月31日現在）

4 財産並びに市債及び一時借入金の現在高（令和8年3月31日現在）

(1) 財産

ア 土地及び建物 (単位 m²)

区 分	行政財産		普通財産	合 計
	庁舎	その他		
土地	15,138	673,790	28,630	717,558
建物	15,900	176,824	2,970	195,694

イ 有価証券 (単位 千円)

区 分	現在高
西尾張シーエーティーヴィ(株)株券 2株	100

ウ 出資による権利 (単位 千円)

区 分	現在高
尾張土地開発公社出資金	3,000
社会福祉法人清須市社会福祉協議会出捐金	6,000
一般財団法人地域活性化センター出捐金	840
公益財団法人愛知県国際交流協会出捐金	490
公益財団法人暴力追放愛知県民会議出捐金	1,330
愛知県信用保証協会出捐金	3,815
地方公共団体金融機構出資金	2,200
衣浦港3号地廃棄物最終処分場建設基金出捐金	2,700
水道事業出資金	571,550
下水道事業出資金	1,834,105
合 計	2,426,030

エ 基金

(単位 千円)

区 分		現在高
一般会計	清須市財政調整基金	2,343,344
	清須市減債基金	829,463
	清須市地域振興基金	1,008,433
	清須市庁舎整備基金	157,531
	清須市福祉基金	12,645
	清須市子ども育み施設基金	222,392
	清須市環境衛生施設等基金	115,376
	清須市森林環境整備等基金	12,847
	清須市清洲城整備事業基金	7,813
	清須市都市計画施設基金	831,411
	清須市義務教育施設整備基金	457,481
	清須市美術振興基金	626
特別会計	清須市国民健康保険事業財政調整基金	77
	清須市介護給付費準備基金	530,522
合 計		6,529,961

(2) 市債の現在高

(単位 千円)

一般会計	特別会計	企業会計	合 計
17,968,687	0	14,555,797	33,994,945

※ 現在高は、表示単位未満を四捨五入しています。

(3) 一時借入金 of 現在高

(単位 千円)

一般会計	特別会計	企業会計	合 計
0	0	0	0